

事務事業名		高額療養費貸付事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	医療保険課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	国保係	担当課長名	落合 眞	
	施策	3 地域福祉の推進と生活保障の充実				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 国民健康保険制度の適正運営の推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H16年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市高額療養資金貸付基金条例、佐野市高額療養資金貸付基金条例施行令			
	事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		直営		
						事業分類		融資・貸与事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長マニフェスト		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
入院や複数の医療機関を受診した時など、「限度額適用認定証」の適用とらない方は、医療機関の窓口で通常3割の自己負担額を支払い、後日申請により高額療養費が支給になります。その自己負担額が高額で支払いが困難な方に、9割を限度として貸し付ける事業です。 (「限度額適用認定証」を医療機関の窓口に提示することで、窓口での支払が高額療養費の自己負担額までとなり、後日高額療養費の支給申請をする必要がなくなります。ただし、「限度額適用認定証」を受けるには前年以前の国民健康保険税の未納がないことなどの条件があります。)			左記に同じです。 高額療養費貸付基金からの貸付のため、職員人件費以外には経費がありません。							
活動指標			単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
貸付申請件数			件	68	75	125				
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市民(通常3割の自己負担額の窓口での支払いが困難な被保険者で国民健康保険加入者に限りません。)			対象指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
			4月1日現在の人口		人	123,182	122,582	121,522		
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
一時的に、高額の自己負担額を支払わなければならない場合に、当該市民の生活困窮を防ぐことで医療機関の受診を容易にします。			貸付金額		円	11,980,000	15,600,000	21,000,000		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
必要な医療が受けられ、健康な生活を送れるようにする。			上位成果指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
			国民健康保険事業に満足している被保険者の割合		%	54.3	56.5	57.5		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
		国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般会計	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円						
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
		正規職員従事人数	人	2	2	2			
		のべ業務時間	時間	250	250	250			
		人件費計(B)	千円	973	985	985	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	973	985	985	0	0	

事務事業名	高額療養費貸付事業	担当部	健康医療部	担当課	医療保険課	担当係	国保係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併協議の中で、旧田沼町で行っていた施策を新佐野市でも引継ぎ、平成17年2月28日より区域を拡大して行っています。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成19年4月より、入院の際に、「限度額適用認定証」を提示した場合、窓口での支払いが最終的な自己負担限度額までとなりました。 また、平成24年度より申請者が国民健康保険の被保険者がほとんどであるとの理由で社会福祉課から医療保険課へ所管替えとなりました。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特にありません。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外です。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 費用負担を気にせず受診できることは、必要な医療が受けられ、健康な生活を送れるようにするという政策体系に結びついています。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 高額療養費は、疾病によっては月額負担が大きくなることもあり、費用の一部の貸付を受け、必要な医療が受けられ、健康な生活を送れるようにするという安心感を提供することは、行政の責務で、民間に委ねることはできません。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 おおむね国民健康保険の被保険者が対象となっており、また、「限度額適用認定証」が認定とならない方のための保険の役割を果たしており、妥当です。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	一時的に、高額な自己負担額を支払わなければならない場合に、当該市民の生活困窮を防ぐことで医療機	理由・改善案 「限度額適用認定証」を提示することで、窓口での支払いを軽減できる制度があり、本事業はその補完的役割を果たすものであって、現在以上の向上の余地は乏しい。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 高額療養費貸付基金からの貸付のため、職員人件費以外には経費がありません。また、最小限の人数で対応しているため、人件費においても削減の余地はありません。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 療養世帯の生活の安定を図るため、後日に高額療養給付として戻る資金を貸付けているため、受益者負担を求めることは、適切ではありません。なお、貸付分は、本人の委任状により、高額療養費支給時に市へ返還されます。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	国民健康保険事業を補完する事業で、疾病による生活困窮など、療養世帯の生活の安定を図るため、本事業の廃止や休止は難しい。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 再支給申請や差額返還申請など、2次的な手続きが必要とされる部分についての改善の余地を残しています。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○		維持		×	低下	×	×	一部の自己負担額についても、なお医療機関への支払いが滞る場合もあり、貸付から、支給、申請と言った一連の手続きの簡素化や、手続きすることを担保できる仕組みを考えていかなければなりません。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	○																		
	維持		×																	
	低下	×	×																	